

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号 (注)平成24年5月28日から本店は下記に移転しております。 東京都渋谷区東二丁目16番10号 (なお、登記上の本店所在地は、平成24年11月下旬開催予定の第8期定時株主総会決議に基づく登記完了までは現行の東京都目黒区であります。登記完了後には東京都渋谷区となります。)
【電話番号】	03-5778-4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東二丁目16番10号
【電話番号】	03-5778-4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間		自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 9月1日 至平成24年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高	(千円)	1,646,287	2,261,812	2,166,813
経常損失()	(千円)	453,563	767,074	684,434
四半期(当期)純損失()	(千円)	548,895	475,099	804,495
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	563,171	523,671	827,963
純資産額	(千円)	790,503	278,349	706,241
総資産額	(千円)	1,989,088	1,441,022	1,886,043
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	5,044.53	4,028.01	7,282.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.0	7.9	29.4

回次		第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1,270.32	2,364.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第7期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。なお、平成24年1月2日にTI Communicationsを設立したため、ミドルウェア事業において連結子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下の記載は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

(2)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達による営業損失618百万円、当期純損失804百万円と大幅な損失を計上し、また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失348百万円、四半期純損失475百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社及び当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成23年9月1日至平成24年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災における復興需要や自動車消費の回復等を背景に、緩やかに回復しつつあるものの、欧州の政府債務危機や円高、電力供給の制約など、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当社グループの関連する携帯電話市場においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドがシフトし、スマートフォン関連市場は急速に拡大しております。平成23年度（平成23年4月から平成24年3月まで）のスマートフォンの出荷台数は2,340万台と前年比2.7倍に伸びており、さらに平成28年度には3,555万台と総出荷の83.4%まで占めると予測されています。また、スマートフォン契約者数は、平成24年3月末に2,522万件（携帯電話の総契約数の22.5%）、平成29年3月末には8,119万件（同67.3%）まで増加することが予測されています。（（株）MM総研〔東京・港〕）

このような状況の下、当社グループでは、ミドルウェア事業においてAndroid搭載端末向けの差別化サービスやセキュリティ関連サービス等、市場成長が見込まれるスマートフォン向けのサービスやソリューションの開発・提供を推進してまいりました。

これにより、ビジネスリスクの分散と中長期的な成長を目的とした携帯電話の出荷台数に依存しないレベニューシェアを得るビジネスモデルの確立や携帯電話以外のデバイスへのビジネス展開も推進しております。

同様にレベニューシェアを得るビジネスモデルとして、連結子会社である株式会社AMS（以下、「AMS」という）ではEC事業を展開しております。EC市場の成長に伴い関連ソリューションへの需要が高まる中、主にファッションを取り扱うEC事業主にECフルフィルメントサービスを提供しており、順調に顧客数及び顧客規模が拡大し、当社グループの収益の柱へと成長しております。

利益面につきましては、EC事業が順調に売上規模を拡大し収益が向上しておりますが、ミドルウェア事業においては、スマートフォン向け事業の強化を図っているものの、フィーチャーフォン向けライセンス等の売上減少を補完するには至らず、スマートフォン向けサービス拡充による運営コストや固定費の負担が大きくなり、当第3四半期連結累計期間においては営業損失348百万円を計上いたしました。また、当社の持分法適用関連会社であるGMOゲームセンター株式会社（以下、「GMOゲームセンター」という）にて展開しているスマートフォンゲームプラットフォーム事業においては現在投資の段階であることから、持分法による投資損失402百万円を営業外費用として計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,261百万円（前年同期比37.4%増）、営業損失は348百万円（前年同期は営業損失441百万円）、経常損失は767百万円（前年同期は経常損失453百万円）、四半期純損失は475百万円（前年同期は四半期純損失548百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

（ミドルウェア事業）

当第3四半期連結累計期間においては、Android搭載スマートフォン向けのサービス及びソリューションを積極的に展開してまいりました。国内で展開しているきせかえサービス「きせかえtouch」（*1）や「Samsung Apps」を通じてグローバル向けに展開している「Flick'n Change」については、Android搭載スマートフォン向けにコンテンツやサービスの充実を図っており、ユーザー数及びアプリダウンロード数は増加しております。

また、当社では、スマートフォン市場の成長に伴い、Android搭載端末向けの差別化サービスやセキュリティ関連サービス等、その周辺ソリューションのニーズが高まる中、Android搭載端末向けソリューションとして、「Multi-package Installer for Android」（*2）や「Acrodea Rights Guard」（*3）の提供を行っております。

コンテンツプロバイダー様向けに、Android端末で音楽やゲーム、映像等、コンテンツの著作権保護を行うDRM（Digital Rights Management）ソリューション「Acrodea Rights Guard」においては、平成23年9月より株式会社ヤマハミュージックメディアの「Android向け着メロ・着うた®配信ソリューション」向けに強固な暗号によるコンテンツ保護システムとしてライセンス提供するなど、採用実績を増やしております。

さらに、当社では、ソーシャルネットワークを活かしたゲームアプリ市場の急速な成長を背景に、ソーシャルアプリを開発し、平成23年3月よりソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）向けに、サービスを開始しております。平成23年12月より新たに開始したソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」は、現在フィーチャーフォン及びスマートフォン向けに展開しユーザー数を増やしております。

当社連結子会社であるAcrodea Korea, Inc.においては、当社グループの開発拠点として、主にスマートフォン向け

の受託開発を行うとともに、新規ビジネスの開拓を行っております。

また、持分法適用関連会社GMOゲームセンターが行うスマートフォンゲームプラットフォーム事業においては、Android搭載端末向けのゲームアプリ配信サービス「Gゲー」を平成22年11月に株式会社GMOインターネットと共同で開始以来、大手ゲームメーカーの人気ゲームをはじめさまざまなジャンルのゲームを国内外へ配信し、タイトル数・アプリダウンロード数を増やしております。また、会員数は月100万を超えるペースで順調に拡大しており、平成24年12月末の1,800万人の目標に向け推進しております。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は659百万円（前年同期比41.4%減）、営業損失は454百万円（前年同期は営業損失368百万円）となりました。

（メディア事業）

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているメディア事業においては、コンテンツプロバイダーとして、「きせかえtouch」をプラットフォームとした「きせかえテーマストア」の展開を行い、きせかえコンテンツの販売を行っております。

以上の結果、メディア事業における売上高は0.7百万円（前年同期比79.1%減）、営業損失は0.2百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

（EC事業）

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているEC事業においては、ECバックヤードシステム「エグレジオ」（*4）を使用した統合ECフルフィルメントサービスが順調に推移し、業容を拡大しております。複数の新規サイトの立ち上げ・運営支援の開始や既存サイトの売上拡大により、商品取扱量が増え、順調に収益が向上しております。顧客数は前期末時点から倍増し、平成24年5月31日現在12社にご利用いただき、25サイト、49ブランドのバックヤード支援を行っております。引き続き新規顧客の獲得を推進し、さらなる売上拡大に努め、利益向上を図ってまいります。また、昨年10月に譲り受けたインターネット通信販売に関する一部事業により、AMSが運営する通販サイトにおける売上高は509百万円となりました。

以上の結果、EC事業における売上高は1,602百万円（前年同期比210.1%増）、営業利益は106百万円（前年同期は営業損失66百万円）となりました。

（注）当社グループの製品の概要について

*1. 「きせかえtouch」

Android OS搭載スマートフォン向けきせかえプラットフォームです。端末の背景や主要アイコン・ドロー画像等のUIをユーザーの嗜好に合わせて一括で変更できるHomeアプリからコンテンツ作成ツール、DRM、配信システムまでを完備しています。ユーザーは好みのUIにカスタマイズでき、コンテンツプロバイダは、容易にAndroid端末向けきせかえ市場へ参入することができます。

*2. 「Multi-package Installer for Android」

Android搭載スマートフォンで、複数のアプリをパッケージにし、エンドユーザーが一括ダウンロード及びインストールできる環境を提供するソリューションです。

*3. 「Acrodea Rights Guard」

Android上で配信する音楽やゲーム、映像等、アプリ内にあるデジタルデータの著作権を保護するDRMソリューションです。

*4. 「EXREGZIO」（エグレジオ）

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業において、ECサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ECのバックヤード業務全般への対応を可能としたECフルフィルメントサービスです。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達により営業損失618百万円、当期純損失804百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失348百万円、四半期純損失475百万円を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループの関連する携帯電話業界においては、市場の急激な変化に対応すべく早急に対策を講じる必要があります。

ます。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。

当社は、第2回新株予約権の行使により、平成23年9月から平成24年5月までの期間に29百万円を調達し、運転資金等に充当しております。また、当社連結子会社であるAMSにおいては、平成24年2月29日に債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資を実施し、財務健全化を図っております。

当該状況の解消を図るべく当社グループとして全体の経営戦略の抜本的な見直しを早急に行い、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を策定し、事業の再構築等の対策を講じてまいります。

しかしながら、スマートフォン向け事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があります。また、本新株予約権の行使による資金調達は、将来決定される要素により変動するため、予定どおりの調達ができない可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,420	118,420	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 しておりません。
計	118,420	118,420	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使による新株式発行数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		118,420		2,635,259		2,499,459

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 118,420	118,420	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	118,420	-	-
総株主の議決権	-	118,420	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,993	209,630
受取手形及び売掛金	174,370	240,792
営業未収入金	33,414	29,646
商品及び製品	-	3,369
仕掛品	17,397	25,142
前払費用	14,562	16,733
その他	12,927	31,899
貸倒引当金	890	1,105
流動資産合計	466,774	556,110
固定資産		
有形固定資産	50,578	78,395
無形固定資産		
ソフトウェア	768,991	538,128
ソフトウェア仮勘定	63,618	146,613
その他	13	13
無形固定資産合計	832,623	684,755
投資その他の資産		
投資有価証券	402,049	0
長期貸付金	375,000	-
長期未収入金	101,903	63,901
その他	117,184	122,481
貸倒引当金	460,070	64,621
投資その他の資産合計	536,067	121,761
固定資産合計	1,419,269	884,912
資産合計	1,886,043	1,441,022
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,673	58,949
短期借入金	566,044	439,000
未払金	332,889	311,358
未払法人税等	10,749	10,454
事業再編損失引当金	43,416	-
引当金	-	5,301
その他	135,922	136,800
流動負債合計	1,148,695	961,864
固定負債		
退職給付引当金	31,106	38,484
持分法適用に伴う負債	-	162,323
固定負債合計	31,106	200,808
負債合計	1,179,802	1,162,672

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619,794	2,635,259
資本剰余金	2,483,994	2,499,459
利益剰余金	4,493,939	4,969,038
株主資本合計	609,849	165,680
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	54,989	52,061
その他の包括利益累計額合計	54,989	52,061
新株予約権	17,434	16,146
少数株主持分	133,947	148,584
純資産合計	706,241	278,349
負債純資産合計	1,886,043	1,441,022

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1,646,287	2,261,812
売上原価	1,176,090	1,881,140
売上総利益	470,197	380,672
販売費及び一般管理費	912,177	728,724
営業損失()	441,980	348,052
営業外収益		
受取利息	5,187	1,677
受取保険金	-	15,000
為替差益	194	-
その他	1,266	485
営業外収益合計	6,648	17,162
営業外費用		
支払利息	11,869	9,736
為替差損	-	6,835
株式交付費	2,851	3,808
持分法による投資損失	-	402,449
貸倒引当金繰入額	720	-
その他	2,791	13,355
営業外費用合計	18,232	436,184
経常損失()	453,563	767,074
特別利益		
持分変動利益	-	234,325
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	-	38,673
その他	9,537	2,507
特別利益合計	9,547	275,506
特別損失		
固定資産除却損	7,726	72
事務所移転費用	-	30,960
投資有価証券評価損	22,742	13,757
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,700	-
課徴金	78,149	-
その他	700	-
特別損失合計	113,019	44,790
税金等調整前四半期純損失()	557,034	536,358
法人税、住民税及び事業税	4,685	5,241
法人税等還付税額	-	20,929
法人税等合計	4,685	15,687
少数株主損益調整前四半期純損失()	561,720	520,671
少数株主損失()	12,825	45,571
四半期純損失()	548,895	475,099

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	561,720	520,671
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,450	3,000
その他の包括利益合計	1,450	3,000
四半期包括利益	563,171	523,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,362	472,171
少数株主に係る四半期包括利益	12,808	51,500

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年5月31日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失618,760千円、当期純損失804,495千円、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失348,052千円、四半期純損失475,099千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく、スマートフォン向け事業やEC事業の拡大への取り組みをはじめ、端末台数に依存しない収益モデルや事業を開始する等、ビジネスリスク分散や持続的成長のための施策を図るとともに、製造原価率の厳格な管理及び販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

以下のとおり、当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の構造的な見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

スマートフォン向け事業への迅速なシフト

当社グループが関連する携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが大きくシフトする中、事業モデルの見直しを図っております。当社グループの経営戦略として、製品のライセンスロイヤルティによるビジネスモデルから転換し、携帯電話販売台数の増減に依存しない、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるビジネスモデルの確立を目指して、スマートフォン向け事業及びEC事業の展開に経営資源を集中させ各種サービス対応を進めております。

当社グループが国内外にて展開しているAndroid搭載スマートフォン向けきせかえサービス「きせかえ touch」は、コンテンツ数を増やしより魅力的なサービスの提供に努め、ユーザー数及びアプリダウンロード数を継続的に増やしております。また、Android搭載スマートフォン向けのソリューションとして、「Multi-package Installer for Android」や、コンテンツの著作権保護を行うDRMソリューション「Acrodea Rights Guard」をコンテンツプロバイダー等に提供しており、顧客獲得に努めております。

また、平成23年3月よりソーシャル・ネットワーキング・サービス向けにゲームの提供を開始しており、ソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」はフィーチャーフォン及びスマートフォンにて展開し、展開市場を拡げております。

GMOインターネット株式会社との共同新設分割により設立した合弁会社GMOゲームセンター株式会社においては、スマートフォンゲームプラットフォーム事業を共同で展開しております。両社の経営資源を統合し、投資負担の軽減を図ると同時に、スマートフォンの急速な普及が進む中、海外展開も含め、市場の急速な動向に負けないさらなるスピード感を持った展開を図っております。

EC事業の拡大

当社連結子会社の株式会社AMSで行っているEC事業においては、顧客数は前期末時点から倍増し、平成24年5月31日現在12社にご利用いただき、25サイト、49ブランドのバックヤード支援を行っております。商品取扱量の増加に伴い、順調に収益性が向上し、当第3四半期連結累計期間においては営業利益106,696千円を計上し、継続的に黒字を達成しております。引き続きサービスの向上を図り、新規顧客の獲得を推進し、更なる売上拡大に努めてまいります。

コスト管理

既存のフィーチャーフォン向けミドルウェアのライセンス事業は大幅に縮小し、経営資源をスマートフォン向け事業やEC事業に集中させております。販売管理費につきましては、平成24年5月に本社移転し事務所賃料の削減を図るとともに、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、製造原価につきましては、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化をさらに進め、引き続き開発効率の改善を図ってまいります。

また、人件費につきましては、給与の一部に業績連動部分を導入し、連動部分については計画を上回る利益を達成したときに支給するとともに、役員報酬についても業績連動制を導入しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年5月31日)

財務状況の改善

当社は、当第3四半期連結累計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれ、運転資金を調達し、財務状況を改善する必要があります。

また、当社の置かれた経営環境の中で安定した収益体質を構築することが最重要課題であり、市場及び消費者のニーズに迅速に対応し、今後の成長分野であるスマートフォン向け事業及びEC事業を強化するとともに、現在の財務状況の改善を図るため、早急に資金を調達する必要があると考えております。このため、当社は保有関係会社株式を一部売却し188,789千円を調達いたしました。また、第2回新株予約権の行使により、平成23年9月から平成24年5月までの期間に29,642千円を調達し、運転資金及びスマートフォン向け事業に充当しております。但し、今後の本新株予約権の行使の有無は本新株予約権者の判断に依存し、また本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があるため、現時点において本新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではありません。また、当該資金調達スキームの特性上、当社の手取額は本新株予約権者の権利行使状況、当社株価の推移及び本新株予約権の行使についての当社の特約行使状況等、将来決定される要素により変動するため、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。なお、その際には、きせかえtouch関連及びソーシャルメディア関連事業の開発資金のうち外注費、広告宣伝費やその他経費、並びに運転資金のその他経費の支出を調整することで対応し、引き続き財務体質の改善を図ってまいります。

当社連結子会社である株式会社AMSにおいては、平成24年2月29日に債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資によって299,989千円を調達するとともに、今後、第三者への転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達を予定しており、財務健全化を図ってまいります。

以上のとおり、グループ全体の経営戦略の抜本的、構造的な見直しによる経営改善施策により、利益及び財務状況の改善を図ってまいります。

しかしながら、スマートフォン向け事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があります。また、本新株予約権の行使による資金調達は、将来決定される要素により変動するため、予定どおりの調達ができない可能性があります。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日
至平成24年5月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したTI Communicationsを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日
至平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
2 偶発債務 保証債務 取引先の債権入金に対して115,106千円保証を行っております	1 受取手形割引高 1,085千円 2 偶発債務 保証債務 取引先の債権入金に対して200,472千円保証を行っております。 関連会社GMOゲームセンター株式会社の借入金に対して504,900千円保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	481,413千円	433,330千円
のれんの償却額	2,964千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年9月22日付で、GMOインターネット株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、第1四半期連結会計期間において資本金が315,590千円、資本準備金が315,590千円増加しました。

また、新株予約権の行使により、当第3四半期連結会計期間において資本金が40,284千円、資本準備金が40,284千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,564,106千円、資本剰余金が2,428,306千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金が15,465千円、資本準備金が15,465千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,635,259千円、資本剰余金が2,499,459千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,125,767	3,799	516,720	1,646,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,125,767	3,799	516,720	1,646,287
セグメント損失()	368,730	7,006	66,243	441,980

(注) セグメント損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失()は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ミドルウェア 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	EC事業 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	658,466	795	1,602,550	2,261,812	-	2,261,812
セグメント間の内部売上 高又は振替高	981	-	-	981	981	-
計	659,448	795	1,602,550	2,262,794	981	2,261,812
セグメント利益(又はセグ メント損失())	454,543	205	106,696	348,052	-	348,052

(注) 1 EC事業については、平成23年10月1日にインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受け、自社で運営する通販サイトにおける売上高509,239千円が含まれております。

2 セグメント利益(又はセグメント損失())の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失()は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	5,044円53銭	4,028円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	548,895	475,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	548,895	475,099
普通株式の期中平均株式数(株)	108,810	117,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

株式会社アクロディア
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 進藤直滋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町田眞友 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失618,760千円、当期純損失804,495千円、当第3四半期連結累計期間においても営業損失348,052千円、四半期純損失475,099千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR L データ自体は含まれていません。